

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年11月1日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日）
【会社名】	株式会社 植松商会
【英訳名】	Uematsu Shokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植松 誠一郎
【本店の所在の場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022(232)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 神 郁夫
【最寄りの連絡場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022(232)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 神 郁夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期累計期間	第60期 第2四半期累計期間	第59期
会計期間	自平成24年3月21日 至平成24年9月20日	自平成25年3月21日 至平成25年9月20日	自平成24年3月21日 至平成25年3月20日
売上高(千円)	2,977,822	3,013,083	5,861,279
経常利益(千円)	45,063	48,873	70,289
四半期(当期)純利益(千円)	39,090	34,452	121,897
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,017,550	1,017,550	1,017,550
発行済株式総数(千株)	4,680	4,680	4,680
純資産額(千円)	2,354,577	2,571,208	2,537,944
総資産額(千円)	3,709,275	3,949,988	4,135,666
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.44	7.44	26.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	7.50
自己資本比率(%)	63.5	65.1	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,152	5,767	105,689
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	143,684	17,011	76,251
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	26,654	39,220	29,561
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	319,878	456,246	518,247

回次	第59期 第2四半期会計期間	第60期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年6月21日 至平成24年9月20日	自平成25年6月21日 至平成25年9月20日
1株当たり四半期純利益(円)	5.29	4.24

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新政権による経済対策（アベノミクス）が好感されたことで、円安・株高が進行し、景気回復の兆しは見られたものの、実体経済は依然厳しく、原材料価格の上昇や消費増税に対する不安感もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当機械工具業界におきましては、海外向けの需要が堅調に推移する一方で、国内では上期における自動車分野の生産調整が見られるなど、主力となる自動車関連市場としても未だ確かな回復感を感じるまでには至っていない状況にあります。

このような経営環境の中におきまして当社は、主力の自動車関連市場はもとより堅調なスマートフォン・タブレット市場への積極的な注力を展開してまいりましたほか、モノづくりネットワーク商社として「お客様とお客様を結ぶかけ橋」を使命に“モノ・技術・情報”を結集し、新しいビジネスフィールドを切り拓いてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,013百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益19百万円（前年同期比23.2%増）、経常利益48百万円（前年同期比8.5%増）、四半期純利益は34百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、3,949百万円となり、前事業年度末に比べ、185百万円減少しました。この主な要因は、流動資産で現金及び預金62百万円、受取手形及び売掛金が70百万円、商品で51百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,378百万円となり、前事業年度末に比べ、218百万円減少しました。主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金が232百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、2,571百万円となり、前事業年度末に比べ、33百万円増加しました。主な要因は、配当金の支払いで34百万円の減少が有りましたものの、四半期純利益34百万円の計上と、その他有価証券評価差額金が33百万円増加したことによるものであります。

なお、当四半期会計期間末における自己資本比率は65.1%となり、前事業年度末に比べ、3.7ポイント上昇しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ62百万円減少し456百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5百万円(前年同期比79.5%減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益59百万円の計上と、売上債権の減少額70百万円及びたな卸資産の減少額51百万円、補助金の受取額56百万円等の増加要因がありましたものの、一方、仕入債務の減少額232百万円等の支出が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17百万円(前年同期比88.2%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9百万円及び投資有価証券の取得による支出7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、39百万円(前年同期比47.1%増)となりました。これは、配当金の支払額34百万円と、ファイナンス・リース債務の返済による支出4百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,680,000	4,680,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,680,000	4,680,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月21 日～平成25年9月20 日	-	4,680,000	-	1,017,550	-	587,550

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
植松 誠一郎	仙台市太白区	1,462	31.25
(有)ヤスココーポレーション	仙台市宮城野区鶴ヶ谷八丁目16-13	353	7.54
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3-20	140	2.99
(株)山善	大阪市西区立売堀二丁目3-16	125	2.67
有岡 容子	神戸市西区	115	2.47
小田嶋 正男	仙台市青葉区	112	2.39
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	87	1.86
植松商会従業員持株会	仙台市若林区卸町三丁目7-5	82	1.75
松井証券(株)	東京都千代田区麹町一丁目4	75	1.60
日下 隆	仙台市太白区	71	1.53
計	-	2,623	56.06

(注) 有限会社ヤスココーポレーションから、平成25年6月5日現在で387千株を保有している旨の平成25年6月5日付大量保有報告書が東北財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載してあります。なお、有限会社ヤスココーポレーションの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	有限会社ヤスココーポレーション
住所	仙台市宮城野区鶴ヶ谷八丁目16番地の13
保有株券等の数	株式 387,000株
株券等保有割合	8.27%

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,624,000	4,624	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	4,680,000	-	-
総株主の議決権	-	4,624	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社植松商会	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5	46,000	-	46,000	1.0
計	-	46,000	-	46,000	1.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年6月21日から平成25年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年3月21日から平成25年9月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,828	456,828
受取手形及び売掛金	1,997,005	1,926,702
有価証券	-	150,027
商品	231,628	180,022
繰延税金資産	16,913	12,776
その他	72,059	16,130
貸倒引当金	5,428	3,128
流動資産合計	2,831,007	2,739,359
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	135,123	131,363
土地	189,441	189,441
その他(純額)	26,083	29,921
有形固定資産合計	350,649	350,726
無形固定資産	10,971	13,616
投資その他の資産		
投資有価証券	813,448	718,713
その他	138,998	136,046
貸倒引当金	9,408	8,473
投資その他の資産合計	943,039	846,286
固定資産合計	1,304,659	1,210,629
資産合計	4,135,666	3,949,988
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,322,361	1,090,005
未払法人税等	13,982	24,169
賞与引当金	18,600	19,300
役員賞与引当金	14,000	7,000
その他	92,086	86,552
流動負債合計	1,461,029	1,227,027
固定負債		
退職給付引当金	32,031	27,073
役員退職慰労引当金	55,600	58,700
その他	49,060	65,979
固定負債合計	136,692	151,752
負債合計	1,597,722	1,378,779

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金	1,174,661	1,174,661
利益剰余金	304,856	304,559
自己株式	7,356	7,356
株主資本合計	2,489,711	2,489,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,233	81,793
評価・換算差額等合計	48,233	81,793
純資産合計	2,537,944	2,571,208
負債純資産合計	4,135,666	3,949,988

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 3月21日 至 平成24年 9月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 3月21日 至 平成25年 9月20日)
売上高	2,977,822	3,013,083
売上原価	2,582,057	2,607,314
売上総利益	395,765	405,769
販売費及び一般管理費	¹ 379,693	¹ 385,975
営業利益	16,072	19,794
営業外収益		
仕入割引	20,844	22,311
その他	9,916	9,882
営業外収益合計	30,761	32,194
営業外費用		
支払利息	1,205	1,119
不動産賃貸費用	314	1,172
為替差損	46	746
その他	203	76
営業外費用合計	1,770	3,114
経常利益	45,063	48,873
特別利益		
受取損害賠償金	-	7,918
補助金収入	-	2,334
特別利益合計	-	10,252
特別損失		
固定資産除却損	1,670	-
特別損失合計	1,670	-
税引前四半期純利益	43,393	59,126
法人税、住民税及び事業税	4,302	21,294
法人税等調整額	-	3,379
法人税等合計	4,302	24,674
四半期純利益	39,090	34,452

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	43,393	59,126
減価償却費	9,108	10,758
賞与引当金の増減額(は減少)	460	700
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,750	7,000
災害損失引当金の増減額(は減少)	6,733	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,453	4,958
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,050	3,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,165	3,233
受取利息及び受取配当金	6,344	7,787
支払利息	1,205	1,119
受取損害賠償金	-	7,918
補助金収入	-	2,334
売上債権の増減額(は増加)	132,234	70,303
たな卸資産の増減額(は増加)	22,873	51,606
仕入債務の増減額(は減少)	179,789	232,355
その他	30,151	5,653
小計	25,060	63,220
利息及び配当金の受取額	7,214	6,866
利息の支払額	1,205	1,119
損害賠償金の受取額	-	7,918
補助金の受取額	-	56,450
法人税等の支払額	9,100	12,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,152	5,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	27,389	9,741
無形固定資産の取得による支出	-	3,740
投資有価証券の取得による支出	127,315	7,375
貸付けによる支出	1,600	750
貸付金の回収による収入	3,279	2,346
その他	9,340	2,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,684	17,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	60	-
配当金の支払額	23,172	34,749
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,422	4,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,654	39,220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198,492	62,000
現金及び現金同等物の期首残高	518,370	518,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 319,878	¹ 456,246

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間（自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 債務保証

従業員の銀行借入に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月20日)
従業員 1名	616千円	従業員 1名 374千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月20日)
受取手形裏書譲渡高	232,474千円	232,729千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
給料手当・賞与	165,942千円	160,436千円
賞与引当金繰入額	18,460	19,300
役員賞与引当金繰入額	4,750	7,000
退職給付費用	6,550	4,750
役員退職慰労引当金繰入額	3,150	3,100
貸倒引当金繰入額	830	2,370

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
現金及び預金	320,459千円	456,828千円
預入期間が3か月を超える定期預金	581	581
現金及び現金同等物	319,878	456,246

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株あたり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	23,172千円	5円	平成24年3月20日	平成24年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株あたり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	34,749千円	7.5円	平成25年3月20日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	8円44銭	7円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	39,090	34,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	39,090	34,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,634	4,633

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月31日

株式会社植松商会

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植松商会の平成25年3月21日から平成26年3月20日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年6月21日から平成25年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年3月21日から平成25年9月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植松商会の平成25年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。